



平成30年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年3月14日

上場会社名 株式会社きんえい 上場取引所 東  
 コード番号 9636 URL http://www.kin-ei.co.jp  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)田中 耕造  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)好井 裕一 (TEL)06(6632)4553  
 定時株主総会開催予定日 平成30年4月24日 配当支払開始予定日 平成30年4月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年4月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期の業績(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	3,544	0.1	205	11.5	207	11.4	119	15.6
29年1月期	3,542	5.5	184	5.6	186	4.8	103	15.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年1月期	42.80	—	6.4	4.2	5.8
29年1月期	37.01	—	5.7	3.8	5.2

(参考) 持分法投資損益 30年1月期 ー百万円 29年1月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期	5,012	1,925	38.4	690.35
29年1月期	4,861	1,834	37.7	657.61

(参考) 自己資本 30年1月期 1,925百万円 29年1月期 1,834百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年1月期	425	△401	△6	85
29年1月期	271	△243	△85	67

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	27	27.0	1.6
30年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	27	23.4	1.5
31年1月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		25.4	

3. 平成31年1月期の業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,720	△6.3	90	△36.3	90	△36.6	60	△32.5	21.51
通期	3,530	△0.4	190	△7.6	190	△8.6	110	△7.9	39.44

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年1月期	2,821,000株	29年1月期	2,821,000株
30年1月期	31,925株	29年1月期	31,590株
30年1月期	2,789,150株	29年1月期	2,789,633株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	10
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用情勢の改善を受けた個人消費の持ち直しに加え、設備投資も堅調な増加が続き、期を通じて緩やかな景気回復基調のうちに推移しました。

この間、当社におきましては、事業全般に亘って顧客満足度のより高いサービスの提供に努めるとともに、部門別業績管理のさらなる徹底を図りましたところ、売上高は全国興行収入歴代4位の大ヒット作品“君の名は。”を上映した前期に比較して0.1%増の3,544,832千円となりました。

一方、諸経費全般に亘って鋭意節減に努めました結果、営業利益は205,657千円（前期比11.5%増）となり、経常利益は207,830千円（前期比11.4%増）、当期純利益は119,379千円（前期比15.6%増）となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。

シネマ・アミューズメント事業部門におきましては、映画では、“美女と野獣”がヒットしたほか、“怪盗グルーのミニオン大脱走”“名探偵コナン”“モアナと伝説の海”“銀魂”“S I N G / シング”“君の膵臓をたべたい”“8年越しの花嫁”“パイレーツ・オブ・カリビアン”“ラ・ラ・ランド”などの話題作品を上映して観客誘致に努めました。また、“あべのハルカス”で集客力を増した阿倍野地区への来訪者を「あべのアポロシネマ」へ誘致するため、ハルカスをはじめ近鉄グループやその他の周辺施設と連携し、積極的な販売促進活動を展開しました。さらに、顧客基盤の充実を図るため、映画会員制度「アポロシネマメンバーズ」の会員獲得に努めたほか、事前のクレジットカード決済が不要な座席予約システムの利便性についても周知が進み、好評を得ました。加えて、昨年3月には、定員42名の新スクリーン「プラスワン」をオープンし効率的な運用を図ったほか、計画的に推進中の座席リニューアル工事を「スクリーン2」及び「スクリーン3」において完成し、既存の8スクリーンすべての座席リニューアルを完了するなど、劇場内の快適性向上にも努力する一方、館内照明のLED化を実施するなど経費節減にも努めました。また、娯楽場事業におきましても、劇場事業と一体となった集客を継続して推進いたしました結果、この部門全体の収入合計は、1,740,635千円（前期比0.4%減）となり、営業原価控除後では74,628千円の営業総利益（前期比19.2%増）となりました。

不動産事業部門におきましては、アポロビルにおいて、昨年10月、耐震補強工事に着手したほか、中央監視装置、防災設備、空調機等の更新工事、防犯カメラ更新・増設工事、2階及び3階共用部照明のLED化工事を実施し、ビルの機能及び安全性の向上と経費節減を図りました。ルシアビルにおいても、防犯カメラ更新・増設工事を継続し、空調制御システム及び空調機の更新を段階的に進めるなど、より安全・快適なビルづくりを推進したほか、昨年1月に新設した15階の眺望のよい屋内ステージ「あべのAステージ・スカイコート」、リニューアルした1階正面広場の「あべのAステージ」の運営をそれぞれ本格的に開始しました。また、アポロ・ルシアス両ビルにおいてフリーW I - F I スポットを設置し来館者の利便性向上を図ったほか、劇場事業と連携した誘客活動を進めました。賃貸収入の確保に向けて、空室部分への後継テナント誘致に注力し、期を通じて高いビル入居率を維持しました結果、駐車場収入等ビル付帯事業並びにその他の事業を含めたこの部門全体の収入合計は、1,804,196千円（前期比0.5%増）となり、営業原価控除後では425,873千円の営業総利益（前期比6.5%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産は、前事業年度末に比較して150,752千円増加し、5,012,215千円となりました。これは短期貸付金の増加88,263千円等によるものであります。

また、負債は前事業年度末に比較して59,652千円増加し、3,086,784千円となりました。これは設備未払金の増加71,031千円等によるものであります。

純資産につきましては、当期純利益の計上額が支払配当額を上回ったため、前事業年度末に比較して91,099千円増加し、1,925,430千円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による収入が投資活動及び財務活動による支出を上回ったため、前事業年度末に比較して17,508千円（25.7%）増加し、当事業年度末は85,507千円となりました。

また、当期中における各キャッシュフローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動で得られた資金は、税引前当期純利益の計上及び減価償却費等により425,352千円となりました。前事業年度と比較しますと、資産・負債勘定の増減により運転資本が増加したため、153,529千円(56.5%)収入額が増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動で使用した資金は、固定資産の取得等により401,400千円となりました。前事業年度と比較しますと、短期貸付金の増加等により157,409千円(64.5%)支出額が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動で使用した資金は、配当金の支払等により6,443千円となりました。前事業年度と比較しますと、前事業年度は減少した借入金当事業年度には増加したため78,979千円(92.4%)支出額が減少しております。

#### (4) 今後の見通し

今後につきましては、「あべのハルカス」をはじめ魅力ある施設が揃った阿倍野地区への来訪者は、高水準で推移することが見込まれます。シネマ・アミューズメント事業部門では、阿倍野地区唯一の映画館である「あべのアポロシネマ」への一層の誘客を目指し、「あべのハルカス」「あべのキューズモール」「天王寺ミオ」など周辺施設との共同販売促進策を推進いたします。また、映画館内での作品PRに一層注力するとともに、映画会員制度「アポロシネマメンバーズ」の会員向けに、メールマガジン等により作品情報を提供するほか、新スクリーン「プラスワン」を活用した効率的な運用を進め、誘客に努めます。

また、不動産事業部門におきましては、テナント入居率の維持向上による賃貸収入の確保に努めるのはもとより、平成31年の完工を目指してアポロビルの耐震補強工事を推進するほか、引き続き設備更新・改良工事等を計画的に進めるなど、ビルのさらなる機能向上を図り、安全で快適な環境づくりに努めてまいります。加えて、「あべのアポロシネマ」との連携の推進、「あべのAステージ」・「同スカイコート」の運営を通じた街の賑わいの創出により、一層の集客に注力するなど、安定した経営基盤の確立に格段の努力を傾けてまいり所存であります。

次期(平成31年度1月期)の業績見通しにつきましては、売上高3,530百万円(前期比0.4%減)、営業利益190百万円(前期比7.6%減)、経常利益190百万円(前期比8.6%減)、当期純利益110百万円(前期比7.9%減)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	67,999	85,507
売掛金	100,540	104,378
商品	4,872	4,562
前払費用	4,364	8,310
短期貸付金	339,915	428,178
未収入金	2,556	7,573
その他	147,762	164,770
流動資産合計	668,010	803,282
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,074,005	2,035,444
機械及び装置（純額）	40,901	40,467
工具、器具及び備品（純額）	73,759	78,832
土地	1,123,748	1,123,748
建設仮勘定	—	37,224
有形固定資産合計	3,312,414	3,315,716
無形固定資産		
ソフトウェア	15,761	16,585
電話加入権	1,066	1,066
電気供給施設利用権	382	313
無形固定資産合計	17,211	17,965
投資その他の資産		
投資有価証券	9,784	10,740
長期前払費用	9,840	19,232
差入保証金	822,714	822,343
その他	21,487	22,934
投資その他の資産合計	863,827	875,251
固定資産合計	4,193,452	4,208,933
資産合計	4,861,463	5,012,215

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	118,550	120,424
短期借入金	257,500	280,000
未払金	191,780	151,744
設備関係未払金	150,155	221,187
未払費用	17,157	17,240
未払法人税等	41,644	44,954
繰延税金負債	2,496	2,680
預り金	109,507	113,237
前受収益	156,243	151,856
賞与引当金	12,000	11,900
流動負債合計	1,057,036	1,115,226
固定負債		
繰延税金負債	33,959	15,672
退職給付引当金	85,399	91,439
受入保証金	1,560,957	1,560,290
資産除去債務	286,912	290,364
その他	2,868	13,792
固定負債合計	1,970,095	1,971,558
負債合計	3,027,131	3,086,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,200	564,200
資本剰余金		
資本準備金	24,155	24,155
資本剰余金合計	24,155	24,155
利益剰余金		
利益準備金	120,197	120,197
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	147,899	122,890
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	782,737	899,231
利益剰余金合計	1,350,834	1,442,319
自己株式	△108,166	△109,215
株主資本合計	1,831,023	1,921,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,308	3,971
評価・換算差額等合計	3,308	3,971
純資産合計	1,834,331	1,925,430
負債純資産合計	4,861,463	5,012,215

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
<b>売上高</b>		
劇場収入	1,371,662	1,354,243
不動産賃貸収入	1,789,847	1,801,388
その他の収入	381,301	389,200
売上高合計	3,542,811	3,544,832
<b>営業原価</b>		
劇場原価	1,351,447	1,329,592
不動産賃貸原価	1,398,689	1,378,665
その他の原価	330,329	336,072
営業原価合計	3,080,466	3,044,330
営業総利益	462,345	500,501
一般管理費	277,930	294,844
営業利益	184,414	205,657
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,003	1,275
受取配当金	225	249
違約金収入	1,245	866
保険解約返戻金	-	733
未払配当金除斥益	566	709
保険差益	2,514	121
雑収入	321	272
営業外収益合計	5,876	4,226
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,371	2,041
固定資産圧縮損	1,408	-
雑支出	11	11
営業外費用合計	3,791	2,053
経常利益	186,499	207,830
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	30,508	32,897
特別損失合計	30,508	32,897
税引前当期純利益	155,990	174,932
法人税、住民税及び事業税	73,895	73,948
法人税等調整額	△21,158	△18,394
法人税等合計	52,737	55,553
当期純利益	103,253	119,379



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	564,200	24,155	24,155	120,197
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の増加				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	564,200	24,155	24,155	120,197

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	169,566	300,000	685,739	1,275,502	△107,246	1,756,612
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	△24,947		24,947	—		—
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の増加	3,280		△3,280	—		—
剰余金の配当			△27,897	△27,897		△27,897
当期純利益			103,253	103,253		103,253
自己株式の取得					△1,040	△1,040
自己株式の処分			△25	△25	119	94
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△21,666	—	96,997	75,331	△920	74,410
当期末残高	147,899	300,000	782,737	1,350,834	△108,166	1,831,023

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,258	2,258	1,758,870
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の増加			—
剰余金の配当			△27,897
当期純利益			103,253
自己株式の取得			△1,040
自己株式の処分			94
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,050	1,050	1,050
当期変動額合計	1,050	1,050	75,460
当期末残高	3,308	3,308	1,834,331

当事業年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	564,200	24,155	24,155	120,197
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	564,200	24,155	24,155	120,197

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	147,899	300,000	782,737	1,350,834	△108,166	1,831,023
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	△25,008		25,008	—		—
剰余金の配当			△27,894	△27,894		△27,894
当期純利益			119,379	119,379		119,379
自己株式の取得					△1,048	△1,048
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△25,008	—	116,493	91,485	△1,048	90,436
当期末残高	122,890	300,000	899,231	1,442,319	△109,215	1,921,459

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,308	3,308	1,834,331
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△27,894
当期純利益			119,379
自己株式の取得			△1,048
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	663	663	663
当期変動額合計	663	663	91,099
当期末残高	3,971	3,971	1,925,430

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	155,990	174,932
減価償却費	353,704	335,801
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,690	6,040
受取利息及び受取配当金	△1,228	△1,524
支払利息	2,371	2,041
固定資産除却損	30,508	32,897
売上債権の増減額 (△は増加)	2,514	△3,838
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△96,938	△27,046
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,836	1,874
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△117,107	△27,835
その他	935	6,668
小計	346,276	500,012
利息及び配当金の受取額	1,353	1,344
利息の支払額	△2,294	△2,023
法人税等の支払額	△73,512	△73,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	271,823	425,352
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△324,931	△269,224
無形固定資産の取得による支出	△1,564	△8,632
短期貸付金の増減額 (△は増加)	134,458	△88,263
差入保証金の増減額 (△は増加)	△22,928	370
受入保証金の増減額 (△は減少)	△8,772	△666
その他	△20,254	△34,983
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243,991	△401,400
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	22,500
長期借入金の返済による支出	△6,580	-
配当金の支払額	△27,897	△27,894
その他	△945	△1,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,422	△6,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△57,590	17,508
現金及び現金同等物の期首残高	125,590	67,999
現金及び現金同等物の期末残高	67,999	85,507

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当会計年度から適用しております。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は提供するサービスの種類ごとに「シネマ・アミューズメント事業」、「不動産事業」の2事業を報告セグメントとしております。

「シネマ・アミューズメント事業」は、映画興行並びにその付帯事業及びゲームセンターの経営を、「不動産事業」はテナント賃貸事業並びにその付帯事業をそれぞれ行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(平成28年2月1日から平成29年1月31日まで)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	シネマ・アミューズメント事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,748,451	1,794,359	3,542,811	—	3,542,811
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,748,451	1,794,359	3,542,811	—	3,542,811
セグメント利益	62,617	399,727	462,345	△277,930	184,414
セグメント資産	350,644	4,027,373	4,378,018	483,444	4,861,463
その他の項目					
減価償却費	136,752	210,296	347,049	6,654	353,704
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,666	234,974	259,640	4,637	264,277

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費(全社費用)であります。
  - (2)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産(現金及び預金、短期貸付金等)であります。
  - (3)減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
  - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(平成29年2月1日から平成30年1月31日まで)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	シネマ・アミューズメント事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,740,635	1,804,196	3,544,832	—	3,544,832
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,740,635	1,804,196	3,544,832	—	3,544,832
セグメント利益	74,628	425,873	500,501	△294,844	205,657
セグメント資産	342,167	4,056,584	4,398,752	613,462	5,012,215
その他の項目					
減価償却費	131,577	198,500	330,078	5,723	335,801
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	80,007	252,974	332,982	11,905	344,887

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費(全社費用)であります。
  - (2)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産(現金及び預金、短期貸付金等)であります。
  - (3)減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
  - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (平成28年2月1日から 平成29年1月31日まで)	当事業年度 (平成29年2月1日から 平成30年1月31日まで)
1株当たり純資産額	657.61円	1株当たり純資産額 690.35円
1株当たり当期純利益金額	37.01円	1株当たり当期純利益金額 42.8円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,834,331	1,925,430
純資産の部の合計額と1株当たり 純資産額の算定に用いられた普通 株式に係る純資産額との差額 (千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	1,834,331	1,925,430
普通株式の発行済株式数(株)	2,821,000	2,821,000
普通株式の自己株式数(株)	31,590	31,925
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(株)	2,789,410	2,789,075

## 2 1 株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (平成28年2月1日から 平成29年1月31日まで)	当事業年度 (平成29年2月1日から 平成30年1月31日まで)
当期純利益(千円)	103,253	119,379
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	103,253	119,379
普通株式の期中平均株式数(株)	2,789,633	2,789,150

(重要な後発事象)

該当事項はありません。